

H23当初予算案及びH22.2月補正予算案

1 経済対策・緊急対策

- 平成23年度当初予算、平成22年度2月補正予算及び12月補正予算を合わせて、切れ目のない経済対策と、雪害復旧支援等の緊急対策とを実施する。

注)「12月補正予算」とは11月議会に追加提案
(12月8日提案)した補正予算をいう。

- 対策の規模(事業費ベース) 448億円

[内訳] H23当初予算276億円、H22.2月補正予算72億円、12月補正予算100億円

(1) 経済対策

(単位:億円)

施策区分	経済対策の規模(事業費ベース)			
		23当初	22.2補正	22.12補正
① 社会基盤・生活基盤整備	183	25	58	100
② 雇用対策	73	73		
③ 農林水産業対策	15	13	2	
④ 商工業・観光振興	23	19	4	
⑤ 医療・福祉対策	125	125		
⑥ 教育・社会貢献活動推進	4	3	1	
⑦ 防犯・環境対策等	6	5	1	
経済対策計	429	263	66	100

(2) 緊急対策

(単位:億円)

施策区分	緊急対策の規模(事業費ベース)			
		23当初	22.2補正	22.12補正
① 雪害復旧支援	6	3	3	
② 除雪対策	9	6	3	
③ 鳥インフルエンザ等対策	3	3	(0.1)	
④ 災害復旧事前調査費	1	1		
緊急対策計	19	13	6	

合計(1)+(2)	448	276	72	100
-----------	-----	-----	----	-----

注)12月補正予算には、特別会計の1億円を含む

○ 財 源

① 国庫補助金等	91億円	
○ 公共事業等補助金等	59億円	
○ 地域活性化交付金	32億円	
② 国庫補助金等を積んだ基金の取崩し	201億円	
③ 県債	54億円	} *県負担 152億円
④ 一般財源	98億円	
⑤ その他	4億円	
計	448億円	

○ その他の経済対策

◇ 中小企業の金融対策

- ・ **中小企業制度融資の融資枠650億円（H21～）の確保**
- ・ 緊急保証制度の終了に伴い、ポスト資金繰り円滑化支援緊急資金として、**資金繰り安定化対応資金を創設。**

◇ 外部団体基金事業

H21.6月補正等で**外部団体に積んだ基金を財源とした事業を7.8億円実施予定**

マスメディアを活用した観光宣伝、技術習得のための県外企業派遣、住宅の県産材や石州瓦を利用した新築・増改築工事やバリアフリー改修への助成、農林水産業に新規学卒者が就労した場合の研修経費の助成など

○ 昨年度との比較

経済対策・緊急対策の規模（事業費ベース）448億円は、昨年2月の経済対策（H22当初予算とH21.2月補正予算）442億円とほぼ**同規模**

（単位：億円）

区 分	H22.2月 の対策 a	H23.2月 の対策 b	比 較	
			増減額 b - a	比 率 b / a
事業費ベース	442	448	6	101.4%
当初予算	257	276	19	
2月補正予算	185	72	▲113	
12月補正予算	—	100	100	

2 平成22年度 2月補正予算案（総括）

(1) 経済対策 66億円

- ・社会基盤・生活基盤整備 58億円
 - 公共事業29億円
 - その他インフラ整備29億円
 - 県立学校バリアフリー化・大規模修繕、農業大学校修繕等の施設整備
- ・農林水産業対策 2億円
- ・商工業・観光振興 4億円
- ・教育・社会貢献活動推進 1億円
- ・防犯・環境対策等 1億円

(2) 緊急対策 6億円

- 農畜産施設・漁船の雪害復旧支援 332百万円（債務負担行為980百万円）
 - ・H22.12月からの大雪による被害を受けた農畜産施設や漁船の復旧に必要な経費の助成
 - ・農畜産施設の復旧や農産物の再生産に必要な運転資金のための貸付枠を拡大
- 道路の除雪費 267百万円
 - ・H22.12月からの大雪の事態を踏まえ、今後必要と見込まれる除雪費を措置
- 高病原性鳥インフルエンザ対策 10百万円（H23当初：80百万円）
 - ・高病原性鳥インフルエンザ発生の未然防止を図るため、養鶏農家の防鳥ネット等の整備を支援

※ 既計上済みの22年度経済対策事業の計数整理 ▲42億円

- ・12月補正までに計上した経済対策事業のうち、執行額や補助金、基金積立の額が確定したものを整理。不要となった財源はH23当初予算に反映

● 補正予算額合計 30億円

【参考】補正後のH22年度一般会計予算額 5,654億円

3 平成23年度当初予算案（総括）

○ 予算規模 5,322億円

- 前年度当初予算5,355億円と比較して、**0.6%、33億円の減額**
 ＊年度内の資金の預託制度である中小企業制度融資等を除く額では、0.3%、15億円の増額
- 遅れている社会資本の整備や様々な分野での経済対策事業を計上するほか、中小企業の資金繰り対策も継続し、**平成22年度2月補正予算及び12月補正予算を合わせて、切れ目のない景気・雇用の回復のための対策を実施**
- このほか、**定住対策・中山間地域対策、産業振興、医療の確保、子育て支援、福祉の充実、教育の充実、交通の確保、防犯・環境対策**など、当面する課題の解決や県の総合的な発展に資する事業には、**予算を重点配分**

(単位：億円)

区 分		H22当初 a	H23当初 b	増減 b - a	伸び率 b / a
入	1. 県税	538	579	41	7.6%
	2. 地方譲与税等	101	120	19	18.8%
	3. 地方交付税	2,190	2,196	6	0.3%
	(1)地方交付税交付金	1,613	1,806	193	12.0%
	(2)臨時財政対策債	577	390	▲187	▲32.4%
	4. 通常県債	363	344	▲19	▲5.2%
	5. 国庫支出金	732	691	▲41	▲5.6%
	6. その他	1,431	1,392	▲39	▲2.7%
	計	5,355	5,322	▲33	▲0.6%
出	1. 給与関係経費	1,222	1,214	▲8	▲0.7%
	2. 公債費	921	927	6	0.7%
	(1)通常県債	808	761	▲47	▲5.8%
	(2)臨時財政対策債	113	166	53	46.9%
	3. 投資的経費	1,161	1,100	▲61	▲5.3%
	4. 扶助費	329	334	5	1.5%
	5. その他	1,722	1,747	25	1.5%
	計	5,355	5,322	▲33	▲0.6%

○ 収支不足額 96億円 (H22: 137億円)

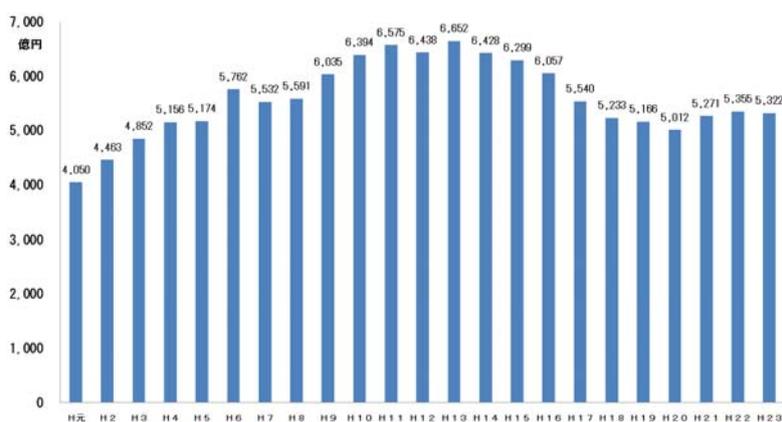
- ・上記収支不足額は、基金取崩しで対応

※「財政健全化基本方針」による改革努力後の収支不足額の目標 H23: 100億円

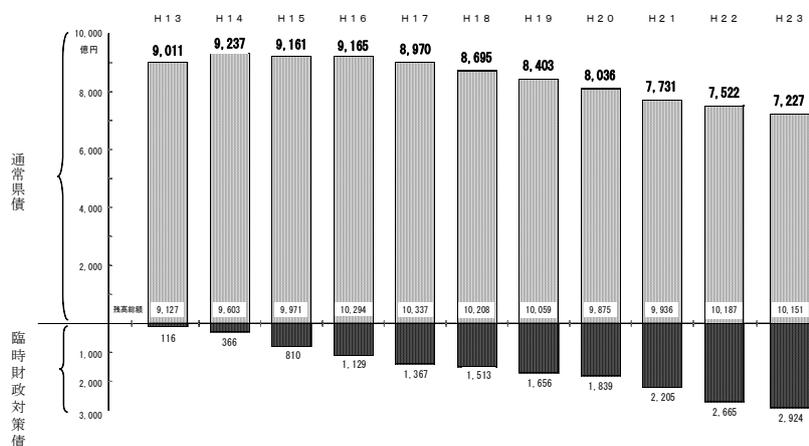
○ 県債残高 (一般会計)

- ・通常県債の残高については、7,227億円と、7年連続で減少し、ピーク時のH14年度の9,237億円から、2,000億円以上の減少

県予算規模の推移



県債残高の推移 (一般会計)



(注1)H13～H21は決算額、H22は2月補正(2月14日提案分)後予算額、H23は当初予算額

(注2)臨時財政対策債とは、地方交付税の振替であり、元利償還金については後年度に全額交付税措置

4 当初予算・2月補正予算の主な事業

※事業名の前の「◎」、事業説明の前の「◎」は、経済対策事業を表す

※予算額後の（ ）は、H22当初予算との対比

※[補正]は、H22.2補正予算

(1) 社会基盤・生活基盤の整備

① 公共事業

- H23政府予算案では、公共事業費は、対前年度比で5.1%の減となったことなどから、公共事業の財源となる国費の本県への配分が、70億円減少する見込み。
- これに対して、県費負担額(547億円)をH22年度ベース(540億円)並に確保して、県単独事業の追加措置を行い、遅れている社会資本の整備を推進していく。
- この結果、H23年度ベースの公共事業費は、1,033億円(c)となり、前年度ベース1,103億円(a)と比較して、6.4%、70億円の減額となった。

(単位：億円)

区 分	H22年度ベース			H23年度ベース				対前年度比較	
	a	H22 当初 予算	H21. 2月 補正	c	H23当初予算		H22補正 12月・2月 [経済・ 緊急対策]	当初予算 の比較 d/b	当初+補 正の比較 c/a
		b	d		うち 経済・緊 急対策				
補助・交付金事業	643	569	73	622	536		86	94.1%	96.8%
単 独 事 業	県単独事業	115	115	129	129	24		112.3%	112.4%
	臨時交付金事業	59		59	23		23	—	38.9%
直轄事業負担金	110	110		79	71		7	65.0%	71.8%
維 持 補 修	県単独事業	62	62	78	75	3	3	120.3%	124.5%
	交付金事業	35	11	24	32	21	11	184.8%	91.3%
受託事業費	22	20	2	13	13			62.2%	57.9%
災害復旧費	58	58	0	57	57			99.7%	99.7%
計	1103	945	158	1033	902	28	131	95.4%	93.6%
		(うち経済 対策 203)				(経済・緊急 対策 159)			

注) 金額は、それぞれの項目ごとに端数調整を行っているため、合計が一致しないものがある。

- 経済・緊急対策で追加した公共事業159億円の内訳
 - ・道路・街路事業 6,326百万円（直轄負担金627百万円、修繕1,340百万円含む）
道路改良、街路整備、交通安全施設、災害防除、修繕
 - ・農業農村基盤整備 2,554百万円（直轄負担金14百万円含む）
農道整備、ほ場整備、用排水施設整備、地すべり対策など
 - ・港湾事業 1,464百万円（直轄負担金47百万円、修繕43百万円含む）
岸壁整備・修繕、離岸堤整備などの海岸浸食対策など
 - ・このほか、河川、砂防、空港、漁港、林道、治山事業などを追加

② その他インフラ整備

- ◎ 県立学校の耐震化 923百万円 [補正8.2億円含む]
 - ・県立学校の耐震化を計画的に推進するため、耐震診断・補強設計、補強工事を実施 [一部経済対策事業]

- ◎ 県立学校のバリアフリー化 966百万円 [補正8.1億円含む]
 - ・障がいのある生徒等の教育環境の充実を図るため、エレベーターや多機能トイレの設置、段差の解消等を実施 [一部経済対策事業]

- 江津警察署の移転改築【新規】 239百万円
 - ・施設の狭隘化が著しい江津警察署を移転改築（移転予定：H25）
 - ・整備に当たっては、県産材や石州瓦を活用

- ◎ 駐在所、交番の整備 348百万円 [補正3億円含む]
 - ・交番1箇所、駐在所6箇所の新築
 - ・整備に当たっては、県産材や石州瓦を活用

(2) 雇用対策

◎ 緊急雇用創出（国基金事業） 46.1億円（+9.4億円）

- ・ 県、市町村が一時的な雇用・就業機会を創出する事業を実施
- ・ 雇用創出目標 H23：約2,800人(H20～24 約8,000人)

[合計(ア+イ)]

						(単位:人)
区分	H20	H21	H22	H23	H24	雇用合計
県	-	931	1,331	1,273	40	3,575
市町村	206	1,082	1,602	1,541	0	4,431
合計	206	2,013	2,933	2,814	40	8,006

ア 緊急雇用創出事業 22.6億円

[主な予定事業(県実施分)]

- 道路上の枝木等や側溝の土砂堆積物の除去
- 歴史・文化財資料の整理
- 高齢者福祉施設等の居住空間調査及び環境整備

						(単位:人)
区分	H20	H21	H22	H23	H24	雇用合計
県	-	931	778	675		2,384
市町村	206	1,082	1,386	1,353		4,027
合計	206	2,013	2,164	2,028		6,411

イ 重点分野雇用創造事業 23.5億円

- ・ 重点分野（注）における民間企業やNPO等を活用した雇用創出事業
- ・ 地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるため必要な知識・技術習得のための研修を行う地域人材育成事業

* 介護福祉士の資格取得を目指す場合は、2年以内（1年以内×2回）の雇用可

注) 重点分野：介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究など

[主な予定事業(県実施分)]

- 働きながら介護資格を取得するための研修
- 鍵かけ対策、子どもみまもり活動
- 企業での実践研修等による若手人材の育成

						(単位:人)
区分	H20	H21	H22	H23	H24	雇用合計
県	-	-	553	598	40	1,191
市町村	-	-	216	188	-	404
合計	-	-	769	786	40	1,595

- ◎ ふるさと雇用再生特別交付金事業（国基金事業）17.9億円（+2.3億円）
 - ・ 県、市町村が地域の雇用創出のため、求職者の雇用機会を創出する事業を実施
 - ・ 雇用創出目標 H23 約410人（H21～23 約1,100人）

（単位：人）

区分	H20	H21	H22	H23	雇用合計
県	-	147	208	220	575
市町村	-	166	190	197	553
合計	-	313	398	417	1,128

[主な予定事業(県実施分)]

- （ 私立幼稚園の預かり保育の補助
- （ 林地残材を有効利用するための枝払いや集材
- （ 伝統工芸品製造の技術伝承、商品開発

- ◎ 新規学卒者等のための中小企業での雇用創出の支援 220百万円
（前年度同額）
 - ・ 中小企業が新規学卒者等を正規雇用の上、新規事業又は事業拡大を行う場合の経費を助成
- ◎ 新卒・若年者研修の支援 19百万円（▲2百万円）
 - ・ 県内企業の人材育成を支援し、採用意欲を高めるとともに、人材の定着や技能承継を推進するため、新卒・若年者を対象とした研修を実施

- ◎ 障がい者の自立に向けた特別支援
（経済対策分）137百万円（+8百万円）
 - ・ 工賃向上に向け、就労事業振興センターの運営委託を行う場合の経費等を助成
 - ・ H23年4月開校の西部技術校において、すべての障がい種別を対象にビジネスマナー等を習得させる総合実務科を設置【新規】
 - ・ 特例子会社等の設立支援、障がい者の雇用に関する啓発を実施【新規】

(3) 定住対策・中山間地域対策

- 定住の推進 455百万円（+103百万円）
 - ・しまねU I ターンフェアを、東京、大阪、広島に加えて、名古屋、福岡でも開催
 - ・産業体験を行う者の滞在費の助成について、他自治体との競争力を高めるため、助成額を拡充
 - ・県内の地域課題の解決や地域資源の活用を考える県外在住者を対象に、ビジネスプランを公募。優秀なプランに賞金を授与するとともに、U I ターン者の起業を支援【新規】
 - ・空き家改修に対する市町村等の取組を促すため、助成額の上限を拡充
 - ・これまでの中山間地域を中心としたU I ターン施策に加えて、中心市街地でのU I ターンを促す取組を強化

- 地域貢献型の集落営農の育成【新規】 60百万円
 - ・集落の維持・活性化に貢献する集落営農組織の育成及びU I ターン者等の雇用に向けた加工や農外事業等の取組を支援

- ◎ U I ターン就農者定住定着支援事業 43百万円(+19百万円)
 - ・自営就農者や雇用就農などの専従就農だけでなく、「兼業就農」型の就農者に対して、就農前研修費や就農後の定住定着のための運転資金等の助成額を拡充して支援

- 農産品を活用した経営多角化の促進 63百万円（+16百万円）
 - ・農林水産品の生産のみならず、農産加工や農家レストランなどの経営の多角化や取引拡大により所得・雇用の拡大に率先して取り組み、産地や地域を牽引する経営体を支援
 - ・戦略立案の支援、試行経費や施設機械等の整備経費の助成や助言

- 交通空白地域の解消支援【新規】 21百万円
 - ・交通空白地域の生活交通確保のため、H21～22に実施した自治会輸送活動支援事業の成果を含めた様々な対応手段等を市町村に提供するとともに、実行計画策定や実証運行などの取組を総合的に支援

(4) 農林水産業振興

- 水田の利活用の促進【新規】 35百万円
 - ・新規需要米(注)や加工用米の生産・需要拡大に繋がる施設等の整備を支援
 - ・新規需要米の需要拡大に向けた肥育農家での飼料用米の給与実証や、学校給食での米粉食材導入実証
 - ・中山間地域での水田放牧、特用林産物、園芸作物などの水田の多面的利活用を目指した実践事業を支援

(注) 新規需要米とは、米粉用米、飼料用米、稲WCS(発酵粗飼料)等

- 有機農業の促進【新規】 62百万円
 - ・有機農業の着手・拡大に向けた農業者の基盤整備・機械購入や、消費者団体等の消費者交流や販路開拓・拡大など企画提案による取組を支援
 - ・有機農産物の消費拡大のためのネットワーク体制整備、商談会やフォーラムの開催等

- ◎ 森林整備加速化・林業再生事業(国基金事業)

990百万円(▲1,342百万円)

 - ・間伐・路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備等、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援
 - ・県産材を利用した住宅等の新築、増改築及び修繕工事費の一部を助成する助成枠を拡充

- 民間木造建築の促進【新規】 48百万円
 - ・住宅以外の民間施設での木材利用促進のため、民間施設をモデル建築物に設定し、見学会などによる施主への木造化の働きかけ
 - ・中大型木造建築に詳しい建築士の養成

- ◎ ナラ枯れ・松くい虫対策【新規】 58百万円〔補正〕
 - ・ナラ枯れ被害木周辺の面的伐採の取組を支援
 - ・松くい虫等の被害を受けて枯損し、倒木のおそれのある公共施設周辺の危険木の伐倒処理の取組を支援

- ◎ 宍道湖・中海水産資源回復調査事業【新規】 15百万円 [補正]
 - ・短期間での資源回復効果が高い種苗放流や放流効果を高める付帯施設等を設置し、資源量への影響に関する調査研究を実施

- 地さかなの利用・消費の拡大【新規】 5百万円
 - ・本県漁獲量の大半を占めるアジ、サバ、イワシ等の多獲性魚や未利用魚を活用した特産加工品の開発及び消費拡大のための実証実験

- 農林水産物の流通促進 65百万円 (▲9百万円)
 - ◎農林水産物の販路拡大のための展示商談会への出展を支援
 - ◎島根ならではのこだわり産品や和牛、水産物を中心に販路拡大を支援
 - ◎農業団体が新たな販路拡大を図るため、外食・中食産業等に対して企画提案を行う事業への支援

(5) 商工業・観光振興

- ◎ 神話のふるさと「島根」推進事業 1,075百万円 (+1,000百万円)
 - ・平成24年の古事記編纂1300年、平成25年の出雲大社平成の大遷宮に向けて、県内各地の観光資源を活用し、県・市町村・民間団体等が一体となって、「しまね」を全国にPRし、全国からの誘客を図るため、イベントや県外巡回展の開催準備、広報宣伝活動、旅行商品造成などの取組を実施

- 航空機を利用した観光客の誘致対策 128百万円 (+84百万円)
 - ・県内3空港を利用した観光客の誘致を促進するため、旅行商品の造成や受入体制の整備、魅力ある観光商品・メニューづくりを支援

- 外国人観光客の誘致対策【新規】 19百万円
 - ・外国人観光客誘致のため、観光情報媒体への広告掲載やガイドブックの作成などの情報発信やエージェント対策の強化
 - ・外国人観光客誘致に取り組む民間企業への助成
 - ・韓国、中国での現地駐在員の配置

- しまねのものづくり産業活性化プロジェクト 320百万円(+78百万円)
 - ・企業の生産革新のための技術アドバイザーの派遣、首都圏等での販路開拓を支援するためのコーディネーター、アドバイザーの配置
 - ◎首都圏等での展示商談会の開催
 - ◎人材育成や新たな取引関係構築を目的とした県外企業への人材派遣を支援
 - ・企業の技術革新や取引拡大のための試作開発や技術開発に助成
 - ・付加価値の高い製品の製造や次世代技術に対応できる中小企業の技術者養成研修の実施
 - ・集積産業や企業グループの国内外の市場を見据えた経営戦略の構築や戦略に基づいた技術力の向上・販路拡大を支援【新規】
 - ・「しまね電気電子産業技術高度化支援拠点」を活用し、技術人材の育成、電気電子材料等に関する共同研究等を実施【新規】

- ◎ I T産業の振興 151百万円 (▲4百万円)
 - ・県内企業のR u b yを活用した先駆的なシステム開発や自社固有の最終製品の開発を支援【新規】
 - ・市町村等のR u b yを使用したシステム導入、県内I T企業の新技術研究開発を支援
 - ・R u b yのビジネス利用拡大を図るため、情報発信、会議・講習会を開催
 - ・県内企業のI T技術者の能力向上のための人材育成講座の開催や学生R u b y合宿の開催

- 産業人材の育成・確保 35百万円 (+18百万円)
 - ・産学官連携による産業人材の育成確保のため、産業人材コーディネーターの設置や地域の産学官連携組織での若手経営者向け研修を実施

- 県産品の販路拡大 71百万円 (▲4百万円)
 - ◎販路開拓のための情報発信、展示商談会への出展支援
 - ◎海外ネット販売への支援【新規】
 - ◎商談の専門家による県産品の販売支援
 - ◎広島に加え関西地区でも「ビストロ美味しまね認証店」を指定

- 輸出促進支援プロジェクト【新規】 30百万円
 - ・アジアを中心とした成長する海外市場に向けての県内企業の販路拡大など輸出を促進する取組を強化

- ◎ 中小企業制度融資
 - ・融資枠650億円を確保(H21年度に200億円拡大した融資枠と同額)
 - ・緊急保証制度の終了に伴い、ポスト資金繰り円滑化支援緊急資金として、資金繰り安定化対応資金を創設

(6) 医療の確保

- ◎ 地域医療再生計画（国基金事業） 1,486百万円（+259百万円）
 - ・地域医療再生計画に基づき、医師不足が深刻な地域における医師をはじめとした医療従事者の確保やドクターヘリのできるだけ早期の運航開始などのマンパワー不足を補うための体制整備に取り組む。
 - ・医師確保 医学生向け奨学金の拡充や研修医向け研修資金の貸付
地域勤務医の供給元大学への医師育成経費等の支援
島根大学医学部への寄附講座の設置 など
 - ・看護師確保 県内就業を目指す看護学生向け修学等資金の貸付け
養成所専任教員の資質向上研修 など
 - ・がん予防 マンモグラフィー検診機器の整備 など
 - ・ドクターヘリ 早期運航開始に要する経費 など
 - ・ITの活用 医療機関連携のためのシステム構築の支援
遠隔画像診断システムの導入支援

※ このほか、医師確保、看護職員の確保、がん対策については、967百万円（+12百万円）の継続事業がある。

- 県立大学看護学部の設置（4大化） 879百万円
 - ・医療技術の高度化・専門化に対応した看護教育を充実するため、県立大学短期大学部看護学科の四年制大学への移行（H24.4予定）することに伴う増改築工事等

(7) 子育て支援

○ しまねならではの子育て支援メニューの充実 153百万円 (▲2百万円)

◎ 国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かに対応する市町村への助成 など [安心こども基金事業]

*例

- ・ 障がい児や多胎児など子育てに困難を抱える家庭や支援者を対象とした交流活動、学習会等への支援
- ・ 子育てに役立つ情報を提供するための専用サイトの立ち上げ等への支援
- ・ 公民館や子育て拠点施設等において、子育て家庭や子どもが高齢者世代との交流活動を実施するための経費への支援 など
- ・ 国庫補助制度の対象にならない小規模なニーズに対する市町村事業に助成

* 県単独事業での要件緩和の例

- ・ 休日保育 (国制度：常時開設 → ニーズに応じて開設)
- ・ 一時保育 (国制度：利用児童数・年間延べ25人以上 → 25人未満も対象)
- ・ 独身男女の出会い・結婚を応援する縁結び活動を支援

◎ 保育所整備の推進 (国基金事業) 619百万円 (▲446百万円)

- ・ 保育所の開設・改築・大規模修繕への補助

(8) 福祉の充実

○ 障がい者の自立に向けた特別支援

(経済対策除き) 737百万円 (+83百万円)

- ・ 障がい者の生活の場となるケアホーム、グループホームの整備を推進
- ・ 強度行動障がい者に対する支援体制の充実
- ・ 自閉症などの発達障がい者の相談・支援体制の充実
- ・ 高次脳機能障がい者の相談・支援体制の充実

◎ 介護職員等の処遇改善 (国基金事業) 1,755百万円 (+88百万円)

- ・ 介護職員、福祉・介護職員の賃金の引上げ等に取り組む介護保険事業所や障がい福祉サービス事業所に助成金を交付

- ◎ 社会福祉施設等の整備（国基金事業） 2,872百万円（+198百万円）
 - ・小規模特別養護老人ホーム等の整備費を助成
 - ・特別養護老人ホームや社会福祉施設の sprinkler の設置費を助成

- ◎ しまね流安心生活創造プロジェクト【新規】（国基金事業） 300百万円
 - ・それぞれの地域課題に応じた地域の支え合いの仕組みを構築するため、これまでの自治会区小地域福祉活動の成果を踏まえ、島根県社会福祉協議会を中心に、組織づくり・活動づくり・人づくり等を支援

- ◎ 県営住宅の家賃減免【制度拡充】
 - ・県営住宅の老朽化による建替に伴い、家賃の低廉な住戸が減少することから、特に収入に対する家賃負担が大きい市町村民税非課税世帯のうち、所得0円世帯について、家賃負担増の影響を緩和するため、減免率を25%から50%に拡大

(9) 教育の充実

- 離島・中山間地域の高校魅力化・活性化の推進【新規】 23百万円
 - ・離島・中山間地域の高校と地元町村が連携して実施する高校の魅力化・活性化の取組を支援

- 県立高校図書館教育の推進【新規】 30百万円
 - ◎ 学校司書が未配置の県立高校に学校司書を配置
 - ・学校図書館活用方法の調査研究

- 子ども読書活動の推進 233百万円（+7百万円）
 - ・小中学校（H23見込：329校）に学校司書等を配置する市町村に財政支援
 - ・学校図書館活用教育図書を市町村立図書館等11箇所を整備し、近辺の小中学校で共同利用
 - ◎ 推進校を指定し、環境整備を行うとともに、その成果を普及
 - ◎ しまね子ども読書コンクールを実施し、読書活動や学校図書館活用教育に優れた学校を公募して表彰
 - ◎ 学校図書館活用教育に関するフォーラムの開催【新規】

- 特別支援学校の校舎等の整備【新規】610百万円〔補正0.7億円含む〕
 - ・特別支援学校高等部の生徒急増に伴う当面の校舎確保対策や、耐震力不足に伴う建替
 - ・生徒急増に伴いリース方式により当面の校舎を確保
松江養護学校（松江高等技術校跡地）及び出雲養護学校（学校敷地内）
 - ・耐震力不足により解体撤去した校舎の建替（石見養護学校特別教室棟）

- 県立大学看護学部の設置（4大化）（再掲）

- ◎ 専修学校進学者への特別支援 52百万円（+15百万円）
 - ・就職希望から専修学校への進学に進路変更した学生へ奨学金を貸与

(10) 社会貢献活動の推進

- ◎ しまね社会貢献基金事業（「新しい公共」の支援）【新規】(国基金事業)
50百万円
 - ・県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援

(11) 交通の確保

- バス路線の運行維持 317百万円（▲6百万円）
 - ・県立学校の通学路線や合併後の複数市町村をまたぐ路線について補助要件を緩和
また、市町村内での路線について、運行形態にかかわらず、市町村の取組を支援

- 交通空白地域の解消支援【新規】（再掲）

- 隠岐航路の運航維持【制度創設】
 - ・次期超高速船（ポストレインボー）の導入に対する支援制度を創設（町村の実負担の2／3を助成）

- 航空機を利用した観光客の誘致対策（再掲）

(12) 防犯・環境対策等

- ◎ 防犯環境づくり交付金事業 28百万円（+18百万円）
 - ・通学路など防犯灯の設置が必要な箇所で、自治会のエリア外など自治会等では対応が困難なものについて、市町村が新たに設置する場合に設置経費を補助

- 駐在所ネットワークの整備【新規】 37百万円
 - ・高度にセキュリティ対策を講じた携帯電話回線により県下駐在所をネットワーク化し、迅速・確実な警察情報の伝達や細やかな住民サービスに対応

- 宍道湖・中海の水質改善の促進【新規】 44百万円
 - ・栄養塩循環による中海の水環境の改善と藻の有効活用のための調査・研究
 - ・藻刈り体験や学習会を通じた物質循環による水質浄化の仕組み理解と実践の啓発（山陰両県共同事業）
 - ・水辺植生等による自然浄化機能を活用した湖沼の水質改善

(13) 災害等への対応

- 農畜産施設・漁船の雪害復旧支援【新規】 332百万円
(債務負担行為980百万円) [補正]
 - ・H22.12月からの大雪による被害を受けた農畜産施設や漁船の復旧に必要な経費の助成
 - ・農畜産施設の復旧や農産物の再生産に必要な運転資金のための貸付枠を拡充

- 農業施設等の風雪害等への備え【新規】 300百万円
 - ・風雪害等に備えた農業生産施設等の復旧に対する助成枠

- 道路の除雪費 920百万円 [補正267百万円含む]
 - ・H22.12月からの大雪の事態を踏まえ、今後必要と見込まれる除雪費を措置
267百万円 [補正]
 - ・大雪に備え、道路の除雪費を拡充 356百万円
 - ・除雪体制を充実するため、除雪車輛の購入経費を拡充 297百万円

- 高病原性鳥インフルエンザ対策【新規】 90百万円 [補正10百万円含む]
 - ・高病原性鳥インフルエンザ発生の未然防止を図るため、養鶏農家の防鳥ネット等の整備を支援

- 高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病への備え【新規】 200百万円
 - ・家畜伝染病発生に備えた初動対応経費や家畜補償経費

- 災害復旧への備え 85百万円
 - ・災害復旧や災害関連公共工事の実施のための事前調査設計費を拡充

- 予備費 3億円 (+2億円)

(14) その他

- 島根県公文書センター（仮称）の整備【新規】 53百万円
 - ・歴史的公文書の収集、整理、保存を行い、県民への公開を行うため、島根県公文書センター（仮称）を第3分庁舎（旧博物館）に設置

- 防災ヘリコプターの更新 1,775百万円
 - ・H6から運航している防災ヘリコプターの機体等の更新

- 行政改革（総務事務集中化）の推進【新規】 300百万円
 - ・行政の効率化・スリム化を図るため、内部管理事務改革（情報システム及び外部委託等を活用した事務の集中処理化、一元化）を実施

経済対策・緊急対策事業の概要

※[]内の「当初」はH23当初予算、「補正」はH22.2補正予算（一部H22.12補正を含む）

(1) 経済対策

1 社会基盤・生活基盤整備 183億円

- 公共事業 153億円 [当初24億円、2月補正29億円、12月補正100億円]
 - ・ 道路・街路事業 5,717百万円（直轄負担金627百万円、修繕731百万円含む）
道路改良、街路整備、交通安全施設、災害防除、修繕
 - ・ 農業農村基盤整備 2,554百万円（直轄負担金14百万円含む）
農道整備、ほ場整備、用排水施設整備、地すべり対策など
 - ・ 港湾事業 1,464百万円（直轄負担金47百万円、修繕43百万円含む）
岸壁整備・修繕、離岸堤整備などの海岸浸食対策など
 - ・ このほか、河川、砂防、空港、漁港、林道、治山事業などを追加

- その他インフラ整備 30億円 [当初1億円、補正29億円]
 - ・ 県立学校の耐震化工事の促進 815百万円 [補正]
 - ・ 県産木材や石州瓦を活用した警察駐在所等の整備
348百万円 [当初48、補正300]
 - ・ 老朽化した県立学校など県民利用施設の整備、改修や利用環境の改善など
1,836百万円 [補正]
 - 県立学校施設のバリアフリー化工事、大規模修繕等 1,057 百万円
 - 農業大学校の大規模改修等 319百万円
 - このほか、県立大学・しまね海洋館・物産観光館の大規模修繕など
 - ・ 公共工事現場支援事業 34百万円 [当初]
建設業従事経験者等を雇用し、県が発注する工事現場での監督業務を円滑化

2 雇用対策 73億円

○ 緊急雇用創出事業（国基金事業） 46.1億円 [当初]

- ・ 県、市町村が一時的な雇用・就業機会を創出する事業を実施
- ・ 雇用創出目標 H23：約2,800人(H20～24 約8,000人)

ア 緊急雇用創出事業 22.6億円

[主な予定事業(県実施分)]

- 道路上の枝木等や側溝の土砂堆積物の除去
- 歴史・文化財資料の整理
- 高齢者福祉施設等の居住空間調査及び環境整備

イ 重点分野雇用創造事業 23.5億円

- ・ 重点分野（注）における民間企業やNPO等を活用した雇用創出事業
 - ・ 地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるため必要な知識・技術習得のための研修を行う地域人材育成事業
- * 介護福祉士の資格取得を目指す場合は、2年以内（1年以内×2回）の雇用可

注) 重点分野：介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究など

[主な予定事業(県実施分)]

- 働きながら介護資格を取得するための研修
- 鍵かけ対策、子どもみまもり活動
- 企業での実践研修等による若手人材の育成

○ ふるさと雇用再生特別交付金事業（国基金事業） 17.9億円 [当初]

- ・ 県、市町村が地域の雇用創出のため、求職者の雇用機会を創出する事業を実施
- ・ 雇用創出目標 H23 約410人（H21～23 約1,100人）

[主な予定事業(県実施分)]

- 私立幼稚園の預かり保育の補助、子育て支援活動のコーディネート
- 林地残材を有効利用するための枝払いや集材
- 伝統工芸品製造の技術伝承、商品開発

○ 新規学卒者等のための中小企業での雇用創出の支援

220百万円 [当初]

- ・ 中小企業が新規学卒者等を正規雇用の上、新規事業又は事業拡大を行う場合の経費を助成

- パーソナルサポートモデル事業（国基金事業）【新規】
47百万円 [当初]
 - ・生活・就労に困窮する求職者を対象に相談窓口（パーソナルサポートセンター）を設置し、生活・就労のための相談事業等を実施

- 離転職者の職業訓練事業 398百万円 [当初]
 - ・離転職者の円滑な再就職を図るため、民間の教育訓練機関や企業を活用した職業訓練を実施

- 職業教育訓練支援事業 30百万円 [当初]
 - ・国の雇用調整助成金制度を活用した教育訓練を支援するため、高等技術校において教育訓練を実施

- 若年無業者の職業的自立支援事業 17百万円 [当初15、補正2]
 - ・若年無業者に対して就業に向けた相談から職業的自立までの一貫した支援を実施

- 新卒・若年者研修の支援 19百万円 [当初]
 - ・県内企業の人材育成を支援し、採用意欲を高めるとともに、人材の定着や技能承継を推進するため、新卒・若年者を対象とした研修を実施

- 障がい者の自立に向けた特別支援 137百万円 [当初]
 - ・工賃向上に向け、就労事業振興センターの運営委託を行う場合の経費等を助成
 - ・H23年4月開校の西部技術校において、すべての障がい種別を対象にビジネスマナー等を習得させる総合実務科を設置【新規】
 - ・特例子会社等の設立支援、障がい者の雇用に関する啓発を実施【新規】

- 高等技術校再編整備推進事業 6百万円 [補正]
 - ・東部高等技術校の委託訓練時の移動に使用するマイクロバスの更新

3 農林水産業対策 15億円

- 耕作放棄地再生利用緊急対策基盤整備事業 65百万円 [当初]
 - ・地域協議会が行う耕作放棄地の再生のための用排水施設等の整備を支援

- 大規模稲作経営体緊急支援事業【新規】 30百万円 [補正]
 - ・大規模経営体を対象に、米戸別所得補償モデル事業における国補てん交付金の交付不足に備えた助成枠を措置

- 企業の農業参入促進事業 163百万円 [当初]
 - ・新たに農業に参入する企業や経営拡大を行う既参入企業を対象に、機械・施設整備に要する経費等を支援

- 農林水産振興がんばる地域応援総合事業 15百万円 [当初]
 - ・ふるさと雇用再生特別交付金を活用して、事業拡大を行う農業法人等に対して、事業拡大に必要な機器整備等の導入を支援

- 就農者確保緊急総合支援事業 30百万円 [当初]
 - ・農業法人等に対して雇用就農者の研修経費を支援
 - ・県農業公社に就業プランナー2名を配置し、就農相談体制を強化

- UIターン就農者定住定着支援事業 43百万円(+19百万円) [当初]
 - ・自営就農者や雇用就農などの専従就農だけでなく、「兼業就農」型の就農者に対して、就農前研修費や就農後の定住定着のための運転資金等の助成額を拡充して支援

- 農業大専攻奨学金 12百万円 [当初]
 - ・新規学卒者の農業大専攻への就学及び就農を促進するため、奨学金の貸与枠を拡大

- 島根県野菜経営安定支援事業 5百万円 [当初]
 - ・ 県単独の野菜価格安定制度において、肥料価格の高騰に対する緊急措置として、野菜価格の保証基準額に肥料価格上昇分を加算し、農家経営への影響を緩和

- 安全で美味しい島根県産品認証事業 4百万円 [当初]
 - ・ 安全で美味しい島根県産品認証制度の普及・啓発

- 高能力乳用初妊牛緊急導入事業 5百万円 [当初]
 - ・ 全農島根県本部が実施する北海道等からの高能力初妊牛の導入を支援

- 森林整備加速化・林業再生事業（国基金事業）9.9億円 [当初]
 - ・ 間伐・路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備等、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援
 - ・ 県産材を利用した住宅等の新築、増改築及び修繕工事費の一部を助成する助成枠を拡充

- 森林病虫害等被害緊急対策事業【新規】 58百万円 [補正]
 - ・ ナラ枯れ被害木周辺の面的伐採の取組を支援
 - ・ 松くい虫等の被害を受けて枯損し、倒木のおそれのある公共施設周辺の危険木の伐倒処理の取組を支援

- 野生鳥獣保護対策事業【新規】 11百万円 [補正]
 - ・ 野生鳥獣捕獲後の放獣や研究機関への搬送等に使用する輸送車両を配備

- 農林水産物の流通促進事業 43百万円 [当初]
 - ・ 農林水産物の販路拡大のための展示商談会への出展を支援
 - ・ 島根ならではのこだわり産品や和牛、水産物を中心に販路拡大を支援
 - ・ 農業団体が新たな販路拡大を図るため、外食・中食産業等に対して企画提案を行う事業への支援

- 宍道湖・中海水産資源回復調査事業【新規】 15百万円 [補正]
 - ・短期間での資源回復効果が高い種苗放流や放流効果を高める付帯施設等を設置し、資源量への影響に関する調査研究を実施

- 農林水産の試験研究設備整備事業 7百万円 [補正]
 - ・農業技術センター等が使用する試験研究機器等を整備

4 商工業・観光振興 23億円

- 神話のふるさと「島根」推進事業 1,075百万円 [当初]
 - ・平成24年の古事記編纂1300年、平成25年の出雲大社平成の大遷宮に向けて、県内各地の観光資源を活用し、県・市町村・民間団体等が一体となって、「しまね」を全国にPRし、全国からの誘客を図るため、イベントや県外巡回展の開催準備、広報宣伝活動、旅行商品造成などの取組を実施

- おもてなし観光地魅力アップ事業 160百万円 [当初]
 - ・観光案内板の整備、市町村等が実施するトイレ等の観光地施設整備を支援

- 高速道路を活用した観光誘客促進事業 24百万円 [当初]
 - ・高速道路サービスエリア等に観光パンフレットを設置
 - ・広島県と連携し、「銀の道・海の道」をテーマとした旅行商品の造成

- 広域観光圏整備事業 10百万円 [当初]
 - ・山陰文化観光圏への誘客を促進するため、鳥取県と共同したマップ制作、広域的な旅行商品開発を支援

- 隠岐観光振興等緊急対策事業 7百万円 [当初]
 - ・隠岐の地域資源を活用した各種イベントやPR経費等を支援

- しまね観光誘客推進事業補助金 10百万円 [補正]
 - ・島根県観光連盟に対し観光誘客への取組を支援

- しまねのものづくり産業活性化プロジェクト 33百万円 [当初]
 - ・首都圏等での展示商談会の開催
 - ・人材育成や新たな取引関係構築を目的とした県外企業への人材派遣を支援
 - ・地域産学官共同研究拠点「しまね電気電子産業技術高度化支援拠点」を中心として電気電子材料等に関する共同研究を実施

- ものづくり産業強化研究開発事業 10百万円 [当初]
 - ・ 鋳物、特殊鋼、機能性食品等の分野で、ものづくり産業における技術シーズを
発掘・強化するための基盤的な研究開発を産業技術センターで実施

- 産業技術センター技術支援機能強化事業 387百万円 [補正]
 - ・ 農業技術センター加工研究部を隣接する浜田技術センターに組織統合すること
に伴う設備機器の整備や老朽化等に伴う更新

- しまね I T 産業振興事業 151百万円 [当初]
 - ・ 県内企業の R u b y を活用した先駆的なシステム開発や自社固有の最終製品の
開発を支援【新規】
 - ・ 市町村等の R u b y を使用したシステム導入、県内 I T 企業の新技術研究開発
を支援
 - ・ R u b y のビジネス利用拡大を図るため、情報発信、会議・講習会を開催
 - ・ 県内企業の I T 技術者の能力向上のための人材育成講座の開催や学生 R u b
y 合宿の開催

- 県産品販路拡大事業 52百万円 [当初]
 - ・ 販路開拓のための情報発信、展示商談会への出展支援
 - ・ 海外ネット販売への支援【新規】
 - ・ 商談の専門家による県産品の販売支援
 - ・ 広島に加え関西地区でも「ビストロ美味しまね認証店」を指定

- 物産観光館管理運営等事業 9百万円 [補正]
 - ・ 物産観光館の観光情報発信機能の強化

- 中小企業に対する支援体制整備事業 87百万円 [当初]
 - ・ 経営悪化の中小企業を支援するため、商工団体への巡回経営支援専門員の配置
や経営改善アドバイザーを派遣

- 経営革新計画支援事業 48百万円 [当初]
 - ・経営革新計画の見直しや新たに計画を策定し、商品開発や販路開拓に取り組む企業に対し支援

- 地域商業再生支援緊急対策事業 78百万円 [当初]
 - ・事業者や商業者の組織等が行う地域商業振興や中山間地域の商業機能維持、人材育成の取組を支援

- 商工会等活動支援事業 30百万円 [当初]
 - ・商工会の企業支援・地域振興活動を支援

- 建設産業経営革新促進事業 119百万円 [当初]
 - ・建設産業の経営の多角化・新分野進出などの経営革新に向けた取組を支援

- 浜田港ロシア貿易促進プロジェクト事業 7百万円 [当初]
 - ・島根ビジネスサポートセンターの運営、輸出拡大のための取組を支援

- 中小企業制度融資 [当初]
 - ・融資枠650億円を確保(H21年度に200億円拡大した融資枠と同額)
 - ・緊急保証制度の終了に伴い、ポスト資金繰り円滑化支援緊急資金として、資金繰り安定化対応資金を創設

5 医療・福祉対策 125億円

- 地域医療再生計画事業（国基金事業） 1,486百万円 [当初]
 - ・ 地域医療再生計画に基づき、医師不足が深刻な地域における医師をはじめとした医療従事者の確保やドクターヘリのできるだけ早期の運航開始などのマンパワー不足を補うための体制整備に取り組む。
 - ・ 医師確保 医学生向け奨学金の拡充や研修医向け研修資金の貸付
地域勤務医の供給元大学への医師育成経費等の支援
島根大学医学部への寄附講座の設置 など
 - ・ 看護師確保 県内就業を目指す看護学生向け修学等資金の貸付け
養成所専任教員の資質向上研修 など
 - ・ がん予防 マンモグラフィー検診機器の整備 など
 - ・ ドクターヘリ 早期運航開始に要する経費 など
 - ・ ITの活用 医療機関連携のためのシステム構築の支援
遠隔画像診断システムの導入支援

- 医療施設耐震化臨時特例交付金事業（国基金事業） 2,464百万円 [当初]
 - ・ 災害拠点病院等の耐震化を推進

- 医療機関の機能充実 58百万円 [当初]
 - ・ 松江赤十字病院建替整備に対する助成のうち、「暮らし・にぎわい再生事業」について、国庫補助率の嵩上げが行われたことにより事業者負担を軽減

- 離職者等の住まい対策事業（国基金事業） 192百万円 [当初]
 - ・ H19年10月以降の離職者であって、常用就職等の意欲のある者のうち住宅を喪失している者等に対する住宅手当の支給や生活保護受給者に対する就労支援等を実施

- しまね長寿の住まいリフォーム助成事業 160百万円 [当初]
 - ・ 既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事費の一部を助成する助成枠を拡充

- 県営住宅の家賃減免【制度拡充】
 - ・県営住宅の老朽化による建替に伴い、家賃の低廉な住戸が減少することから、特に収入に対する家賃負担が大きい市町村民税非課税世帯のうち、所得0円世帯について、家賃負担増の影響を緩和するため、減免率を25%から50%に拡大

- 障がい者自立支援対策臨時特例交付金事業（国基金事業）

1,390百万円 [当初]

 - ・障害福祉サービス事業所における福祉・介護職員の賃金の引上げに取り組む事業者を支援
 - ・新体系サービスで必要となる施設改修を支援
 - ・重度障がい者訪問介護の利用促進を図るため、国庫負担基準額を超過する市町村の経費負担の一部を補助
 - ・福祉職場への求職者を支援するため福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置 など

- ステップアップ就労支援事業 9百万円 [当初]
 - ・障がい者に雇用の場を提供するとともに就労体験することで、一般企業への就労を促進

- 社会福祉施設等耐震化等整備事業（国基金事業） 357百万円 [当初]
 - ・社会福祉施設等のスプリンクラーの設置、耐震化改修等を支援
 - ※社会福祉施設等とは、救護施設、児童福祉施設、障害者施設などをいう。

- 介護職員処遇改善事業（国基金事業） 1,755百万円 [当初]
 - ・介護保険事業所における介護職員の賃金の引上げに取り組む事業者を支援等
 - ※介護保険事業所とは、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設など介護保険サービスを行う事業所をいう。

- 介護拠点等の緊急整備事業（国基金事業） 2,515百万円 [当初]
 - ・小規模特別養護老人ホーム等の整備やスプリンクラーの設置を支援

- 介護保険制度施行支援事業 19百万円 [当初]
 - ・介護施設職員等によるたんの吸引等の医療的ケアのための研修【新規】

- 安心こども基金事業（国基金事業） 939百万円 [当初]
 - ・保育所の開設・改築・大規模修繕、放課後児童クラブの改修等を支援
 - ・児童虐待防止対策に関わる職員研修、広報啓発等を実施【新規】
 - ・母子家庭の母の経済的自立に向け、就業に効果的な資格取得を支援
 - ・国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かに対応する市町村事業に助成（しまね子育て支援プラス事業） など

- 困難を有する子ども・若者支援に取り組むモデル活動支援事業

【新規】 12百万円 [当初]

 - ・困難を有する子ども・若者が安心して過ごすことができる居場所を拠点に、様々な社会活動等への参加を通じて円滑な社会生活への移行を支援

- 女性相談センター一時保護所整備事業 4百万円 [補正]
 - ・一時保護所の備品整備により入所者の安定を図る

- DV被害者等への支援等【新規】 5百万円 [当初]
 - ・DV被害者の心理ケアのための相談員配置、広報啓発

- 青少年の健全育成への支援【新規】 2百万円 [当初]
 - ・子ども電話相談員への動機付け支援、広報啓発

- 特定不妊治療費助成事業 58百万円 [当初]
 - ・医療費助成費の初年度対象回数を引上げ（初年度2回まで→3回まで）

- 特定疾患治療研究費 27百万円 [当初]
 - ・特定疾患に追加された11疾患分に係る医療費助成の継続

- 妊婦健康診査臨時特例交付金事業（国基金事業） 163百万円 [当初]
 - ・妊婦が健康診査を必要な回数（14回程度）受けられるよう公費負担を継続

- 子宮頸がん等ワクチン接種促進事業（国基金事業） 498百万円 [当初]
 - ・市町村が行う子宮頸がん等ワクチン接種事業を助成

- 自殺総合対策事業（国基金事業） 45百万円 [当初]
 - ・自殺を予防するため、自殺予防シンポジウムの開催、自殺予防のための広報啓発、電話相談員等の養成などを実施

- しまね流安心生活創造プロジェクト推進事業【新規】（国基金事業）
300百万円 [当初]
 - ・それぞれの地域課題に応じた地域の支え合いの仕組みを構築するため、これまでの自治会区小地域福祉活動の成果を踏まえ、島根県社会福祉協議会を中心に、組織づくり・活動づくり・人づくり等を支援

6 教育・社会貢献活動推進 4億円

- 島根県高等学校等奨学事業（国基金事業） 77百万円 [当初]
 - ・奨学金の貸付対象者の増加に対応するため、新規貸与者枠を拡大

- 私立高等学校等生徒授業料減免事業（国基金事業） 39百万円 [当初]
 - ・私立学校が実施する授業料減免の対象者の増加に対応し、私立高等学校の支援予算額を拡大

- 専修学校進学者特別支援事業 52百万円 [当初]
 - ・就職希望から専修学校への進学に進路変更した学生へ奨学金を貸与

- 子ども読書活動推進事業 12百万円 [当初]
 - ・小中学校における読書活動を推進するため、読書コンクールの実施や学校図書館の創意工夫による活動に対して支援
 - ・学校図書館活用教育に関するフォーラムの開催【新規】

- ふるまい向上プロジェクト事業 15百万円 [当初]
 - ・乳幼児期からの規範意識や基本的な生活行動・生活習慣の定着のため、推進体制の整備やモデル事業等を実施（安心子ども基金事業）

- 県立高校図書館教育推進事業【新規】 26百万円 [当初]
 - ・学校司書が未配置の県立高校への学校司書の配置及び司書の研修

- 不登校に対する未然防止実践事業【新規】 7百万円 [当初]
 - ・不登校の未然防止、早期発見・早期対応の観点から「Q-Uテスト」を実施

- 高等学校特別支援教育ステップアップ事業【新規】 1百万円 [当初]
 - ・高等学校における特別支援教育の理解のための研修

- 特別支援学校図書館フレッシュアップ事業【新規】 3百万円 [当初]
 - ・特別支援学校の図書館の環境整備等

- 教育相談推進事業 2百万円 [補正]
 - ・屋外での遊戯療法実施のため教育センター敷地を芝生化

- 特別支援学校生徒急増対策関連整備事業 81百万円 [補正]
 - ・特別支援学校（松江養護学校、出雲養護学校）高等部生徒急増対策として実施する仮設校舎の整備に伴う備品の整備及び松江養護学校生徒通学支援・校外学習用のスクールバスの整備

- 県立図書館史料デジタル化事業 36百万円 [補正]
 - ・県立図書館で保存する貴重な史料のマイクロフィルムをデジタル化

- しまね社会貢献基金事業（「新しい公共」支援事業）（国基金事業）
【新規】 50百万円 [当初]
 - ・県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援

7 防犯対策・環境対策等 6億円

- 防犯環境づくり交付金事業 28百万円 [当初]
 - ・通学路など防犯灯の設置が必要な箇所、自治会のエリア外など自治会等では対応が困難なものについて、市町村が新たに設置する場合に設置経費を補助

- 消費者行政活性化基金事業（国基金事業） 59百万円 [当初]
 - ・消費者相談体制の強化、消費者被害の防止等に向けた取り組みを強化

- 消費者問題の啓発・相談の充実 9百万円 [当初]
 - ・中学生向け消費者トラブル啓発本、悪質商法撃退マニュアル等の配布
 - ・相談体制の強化 など

- DV等被害対策事業 11百万円【新規】 [当初7、補正4]
 - ・DV被害者などのために貸出用の防犯カメラ、防犯ブザーの整備
 - ・DV対策、児童虐待防止のための広報啓発
 - ・島根被害者サポートセンターの事務局体制強化のための支援

- 地域グリーンニューディール基金事業（国基金事業） 377百万円 [当初]
 - ・企業の省エネ改修を支援
 - ・市町村が実施する地球温暖化対策を支援
 - ・海岸漂着ごみの回収・処理等を実施

- 交通安全施設整備事業 60百万円 [補正]
 - ・県下26カ所（予定）の信号灯器のLED化

- 県庁舎等へのLED照明器具導入事業【新規】 12百万円 [補正]
 - ・県における省エネルギー対策、地球温暖化対策の推進及び県内産業の振興を図るため、県庁舎、各合同庁舎へLED照明器具を導入

- 自然公園内歩道橋梁長寿命化事業 36百万円 [補正]
 - ・ 大山隠岐国立公園桂島園地内の神埼橋の長寿命化改修

- 国際研修館拠点機能拡充事業 15百万円 [補正10 当初5]
 - ・ 在住外国人の支援機能の充実を図るための改修 [補正]
 - ・ 相談支援体制の強化、ボランティア育成 [当初]

(2) 緊急対策

- 農畜産施設・漁船の雪害対策【新規】 332百万円
(債務負担行為980百万円) [補正]
 - ・ H22.12月からの大雪による被害を受けた農畜産施設や漁船の復旧に必要な経費の助成
 - ・ 農畜産施設の復旧や農産物の再生産に必要な運転資金のための貸付枠を拡大

- 農業施設等の風雪害等への備え【新規】 300百万円
 - ・ 風雪害等に備えた農業生産施設等の復旧に対する助成枠

- 道路の除雪費 920百万円 [当初653、補正267]
 - ・ H22.12月からの大雪の事態を踏まえ、今後必要と見込まれる除雪費を措置
267百万円 [補正]
 - ・ 大雪に備え、道路の除雪費を拡充 356百万円 [当初]
 - ・ 除雪体制を充実するため、除雪車輛の購入経費を拡充 297百万円 [当初]

- 高病原性鳥インフルエンザ対策【新規】 90百万円 [補正10百万円含む]
 - ・ 高病原性鳥インフルエンザ発生の未然防止を図るため、養鶏農家の防鳥ネット等の整備を支援

- 高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病への備え【新規】 200百万円
 - ・ 家畜伝染病発生に備えた初動対応経費や家畜補償経費

- 災害復旧への備え 85百万円
 - ・ 災害復旧や災害関連公共工事の実施のための事前調査設計費を拡充

【参考】外部団体に基金を造成した事業の計画案

(単位：百万円)

事業名	H22 計画額	H23 計画額	H23事業計画	団体名
しまね観光 誘客推進事 業	251	163	<p>○誘客宣伝活動の強化を図るとともに、地域の特性、魅力を活かした民間取り組みを支援</p> <p>①誘客宣伝活動強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通広告を活用したプロモーション 首都圏での電車内モニターCM ・インターネット、雑誌等を活用したプロモーション 旅等の著名サイトでの情報配信や月刊誌「サライ」への広報 ・航空便を活用したプロモーション 旅行商品の造成や広報費の支援、各種誘客策への支援 <p>②地域の特性等を活かした民間取り組みの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における商品づくり等の独自取り組みに助成 [助成率] 1 / 2 以内 (限度額100万円) ・宿泊、観光施設等の職員スキルアップ研修に助成 [助成額] 1回5万円以内 	島根県観光連盟
ものづくり ・IT産業 支援	39	32	<p>①県東部地域に集積する機械金属加工業の技術力強化のために、先端設備を導入し試作品製造と操作技術習得を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・操作研修(約130人)、試作品製造のための貸出(約20社) <p>②人材育成・技術移転・新たな取引関係構築を目的とした県外企業への人材派遣を支援</p> <p>[対象] 人材派遣に係る教材費、家賃、生活支度金等</p> <p>[補助率] 2 / 3 (限度額200万円)</p> <p>[支援予定件数] 5社程度</p> <p>③県内IT企業が開発した汎用性のあるソフトウェア製品の販路を拡大するため、専門展示会出展経費等の一部を支援</p> <p>[対象] 専門展示会出展に係る小間料・ブース設営費等</p> <p>[対象企業] 販路開拓計画を作成し審査承認された企業</p> <p>[補助率] 1 / 2 (限度額150万円)</p> <p>[支援予定件数] 8社程度</p>	しまね産業振興財団

事業名	H22 計画額	H23 計画額	H23事業計画	団体名
島根県スポーツ競技力・元気アップ事業	77	32	①国体選手・ジュニア選手の競技力強化を図るための県外遠征費等強化費補助 ②練習環境改善による競技力強化を図るための競技備品購入費等補助 ③総合型地域スポーツクラブが実施する会員増加を図るための活動費助成（20か所程度）	島根県体育協会
「ふるさと島根」子ども交流の旅事業	13	5	島根県の東部・西部で伝統芸能「神楽」の継承を行っている子どもたちが相互交流を行い、子ども神楽の共演大会や“ふるさと島根”の歴史・文化を学び、体験するモデルコースを巡る「島根県子ども神楽交流事業」を実施 [実施時期] 7月下旬～8月（夏休み期間） [参加人数] 出雲・石見コース 各5団体（各75名程度）	島根県文化振興財団
地域活性化のための芸術文化連携事業	44	33	○文化交流を促進し地域活性化を図るため、東西美術館の相互連携による展覧会及びそれに関連する文化イベント等による芸術文化連携事業を実施 ①東西美術館交流連携事業 「ファッションの20世紀」（県立美術館）、「mite! 島根コレクション展」（石見美術館）ほか関連事業 ②近隣・近県・全国連携事業 「松岡映丘展」（県立美術館）、「雪舟と日本美術」（石見美術館）ほか関連事業	島根県文化振興財団
県民による社会貢献活動拡大のための支援事業	34	34	[助成対象] 県民自らが地域の多様な課題を解決するために主体的に取り組むボランティア・NPO活動を行う島根県内の団体及びグループ（2人以上で国及び地方公共団体は除く） [助成上限額] 一団体あたり15万円 [助成件数・助成総額] 200事業、計30百万円 [審査] 上期（H23年4月審査）と下期（H23年10月審査）に分割して実施（各100事業を予定） [事務費] 4百万円	島根県社会福祉協議会

事業名	H22 計画額	H23 計画額	H23事業計画	団体名
男女共同参画の理解促進事業	15	15	①男性のための生活自立支援セミナー ・生活必須科目修得セミナー ・自己流ライフプラン応援セミナー ・職場で学ぶライフマネジメント講座 ②学生のためのライフデザイン支援事業 ・学生向けライフデザイン支援講座 ・ライフデザイン支援ブックレットの作成及び配布	しまね女性センター
しまね長寿の住まいリフォーム助成事業	126	177	○既存住宅のバリアフリー改修に要する工事費の一部を助成 [助成対象] 既存一戸建て住宅をバリアフリー改修する県内在住の所有者 [助成金額] バリアフリー改修に要する工事費の23%以内 ※20万円以上のバリアフリー改修工事を補助対象 [補助上限] 一戸あたり40万円 [助成予定件数] 420件 [実施計画額] 別途補助による上乗せ額（160百万円）を含む	島根県建築住宅センター
県産材利活用助成事業	115	118	○県産木材を利用した新築、増改築及び修繕工事費の一部を助成 [助成金額] 最大40万円/件 （屋根材に石州瓦を使用した場合） [助成予定件数] 410件 [実施計画額] 別途補助による上乗せ額（40百万円）を含む	島根県木材協会
石州瓦市場創出支援事業	65	118	○石州瓦の利用促進を図るため、県内での石州瓦を活用した増改築への助成及び県外への販路拡大支援を継続 ①石州瓦を活用した増改築助成事業 [助成対象] 石州瓦を活用した増改築工事費 [助成金額] 最大10万円/件（見込み800件） ②石州瓦市場創出支援事業 [対象] 業界における戦略的な市場創出の取組 （県外海外販路開拓・専門展示会への出展など）	石州瓦工業組合
新規就農者確保特別支援事業	6	22	○H22年3月の新規学卒者及びH23年3月の新規学卒者（卒業後3年以内の者を含む）を対象に農業法人等が実施する実践研修の経費を助成 [事業予定人数] 27人	島根県農業会議

事業名	H22 計画額	H23 計画額	H23事業計画	団体名
新規林業就業者確保特別支援事業	2	19	○H22年3月の新規学卒者及びH23年3月の新規学卒者（卒業後3年以内の者を含む）を対象に林業認定事業体を実施する実践研修の経費並びに林業労働力確保支援センターが実施する新規採用・スキルアップ研修に対し助成 [事業予定人数] 24人	島根県林業公社 (林業労働力確保支援センター)
新規漁業就業者確保特別支援事業	3	11	○H22年3月の新規学卒者及びH23年3月の新規学卒者（卒業後3年以内の者を含む）を対象に漁業経営体を実施する実践研修の経費を助成 [事業予定人数] 14人	JFしまね、海士町漁協
合計	780	779		

平成23年度当初予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H22当初	H23当初	増 減	対前年度比	構 成 比		
	(A)	(B)	(B)-(A)	(B/A)	H22 当初	H23 当初	
歳 入							
1. 県 税	53,788,326	57,889,145	4,100,819	107.6%	10.0%	10.9%	
2. 地方消費税清算金	11,286,798	12,546,707	1,259,909	111.2%	2.1%	2.3%	
3. 地方譲与税	9,262,000	10,982,000	1,720,000	118.6%	1.7%	2.1%	
4. 地方特例交付金	828,000	992,000	164,000	119.8%	0.2%	0.2%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	161,319,000 (219,008,000)	180,613,000 (219,649,000)	19,294,000 (641,000)	112.0% (100.3%)	30.1% (40.9%)	33.9% (41.3%)	
6. 交通安全対策特別交付金	280,000	270,000	▲ 10,000	96.4%	0.1%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	2,257,588	2,057,007	▲ 200,581	91.1%	0.4%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	2,491,911	2,427,540	▲ 64,371	97.4%	0.5%	0.4%	
9. 国庫支出金	73,232,959	69,102,438	▲ 4,130,521	94.4%	13.7%	13.0%	
10. 財産収入	1,592,668	1,402,646	▲ 190,022	88.1%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	7,300	7,800	500	106.8%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	35,131,244	33,865,065	▲ 1,266,179	96.4%	6.6%	6.4%	
13. 繰越金	2,000,000	2,000,000	0	100.0%	0.4%	0.4%	
14. 諸収入	88,033,377	84,664,839	▲ 3,368,538	96.2%	16.4%	15.9%	
15. 県債 " (除臨時財政対策債)	93,981,400 (36,292,400)	73,405,000 (34,369,000)	▲ 20,576,400 (▲ 1,923,400)	78.1% (94.7%)	17.5% (6.7%)	13.8% (6.4%)	
合 計	535,492,571	532,225,187	▲ 3,267,384	99.4%	100.0%	100.0%	

歳 出							
1. 議会費	997,249	1,073,225	75,976	107.6%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	24,496,388	27,026,577	2,530,189	110.3%	4.6%	5.1%	
3. 民生費	52,269,287	53,215,210	945,923	101.8%	9.8%	10.0%	
4. 衛生費	17,860,918	19,896,936	2,036,018	111.4%	3.3%	3.7%	
5. 労働費	7,544,374	8,797,495	1,253,121	116.6%	1.4%	1.7%	
6. 農林水産業費	41,028,247	35,942,602	▲ 5,085,645	87.6%	7.7%	6.8%	
7. 商工費	82,509,344	81,054,846	▲ 1,454,498	98.2%	15.4%	15.2%	
8. 土木費	81,097,656	77,336,381	▲ 3,761,275	95.4%	15.1%	14.5%	
9. 警察費	20,659,588	20,153,027	▲ 506,561	97.5%	3.9%	3.8%	
10. 教育費	92,326,447	91,636,373	▲ 690,074	99.3%	17.2%	17.2%	
11. 災害復旧費	6,029,426	5,965,416	▲ 64,010	98.9%	1.1%	1.1%	
12. 公債費	92,186,082	92,767,806	581,724	100.6%	17.2%	17.4%	
13. 諸支出金	16,387,565	17,059,293	671,728	104.1%	3.1%	3.2%	
14. 予備費	100,000	300,000	200,000	300.0%	0.0%	0.1%	
合 計	535,492,571	532,225,187	▲ 3,267,384	99.4%	100.0%	100.0%	

平成23年度当初予算 歳入内訳一覧表 (一般会計)

(単位: 千円)

区 分	H22当初	H23当初	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B/A)	構 成 比	
	(A)	(B)			H22 当初	H23 当初
1. 自主財源	196,589,212	196,860,749	271,537	100.1%	36.7%	37.0%
(1) 県 税	53,788,326	57,889,145	4,100,819	107.6%	10.0%	10.9%
(2) 地方消費税清算金	11,286,798	12,546,707	1,259,909	111.2%	2.1%	2.3%
(3) 分担金及び負担金	2,257,588	2,057,007	▲ 200,581	91.1%	0.4%	0.4%
(4) 使用料及び手数料	2,491,911	2,427,540	▲ 64,371	97.4%	0.5%	0.4%
(5) 財産収入	1,592,668	1,402,646	▲ 190,022	88.1%	0.3%	0.3%
(6) 寄 附 金	7,300	7,800	500	106.8%	0.0%	0.0%
(7) 繰 入 金	35,131,244	33,865,065	▲ 1,266,179	96.4%	6.6%	6.4%
(8) 繰 越 金	2,000,000	2,000,000	0	100.0%	0.4%	0.4%
(9) 諸 収 入	88,033,377	84,664,839	▲ 3,368,538	96.2%	16.4%	15.9%
2. 依存財源	338,903,359	335,364,438	▲ 3,538,921	99.0%	63.3%	63.0%
(1) 地方譲与税	9,262,000	10,982,000	1,720,000	118.6%	1.7%	2.1%
(2) 地方特例交付金	828,000	992,000	164,000	119.8%	0.2%	0.2%
(3) 地方交付税	161,319,000	180,613,000	19,294,000	112.0%	30.1%	33.9%
" (含臨時財政対策債)	(219,008,000)	(219,649,000)	(641,000)	(100.3%)	(40.9%)	(41.3%)
(4) 交通安全対策特別交付金	280,000	270,000	▲ 10,000	96.4%	0.1%	0.0%
(5) 国庫支出金	73,232,959	69,102,438	▲ 4,130,521	94.4%	13.7%	13.0%
(6) 県 債	93,981,400	73,405,000	▲ 20,576,400	78.1%	17.5%	13.8%
" (除臨時財政対策債)	(36,292,400)	(34,369,000)	(▲ 1,923,400)	(94.7%)	(6.7%)	(6.4%)
合 計	535,492,571	532,225,187	▲ 3,267,384	99.4%	100.0%	100.0%

【再計】

I. 一般財源	319,906,732	323,856,142	3,949,410	101.2%	59.7%	60.8%
II. 特定財源	215,585,839	208,369,045	▲ 7,216,794	96.7%	40.3%	39.2%

平成23年度当初予算 性質別経費内訳一覧表

(一般会計：総額)

(単位：千円)

区 分	H22当初	H23当初	増 減 (B)-(A)	対前年度比 (B/A)	構 成 比	
	(A)	(B)			H22 当初	H23 当初
1. 義 務 的 経 費	247,212,706	247,452,894	240,188	100.1%	46.1%	46.5%
(1) 人 件 費	122,217,261	121,390,206	▲ 827,055	99.3%	22.8%	22.8%
(2) 公 債 費	92,091,004	92,667,753	576,749	100.6%	17.2%	17.4%
(3) 扶 助 費	32,904,441	33,394,935	490,494	101.5%	6.1%	6.3%
2. 普 通 建 設 事 業 費	110,311,944	104,292,152	▲ 6,019,792	94.5%	20.6%	19.6%
(1) 補 助 事 業 費	66,028,108	63,772,904	▲ 2,255,204	96.6%	12.3%	12.0%
(2) 単 独 事 業 費	31,472,762	32,194,073	721,311	102.3%	5.9%	6.1%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	10,951,228	7,113,687	▲ 3,837,541	65.0%	2.1%	1.3%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	15,000	15,000	0	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	1,844,846	1,196,488	▲ 648,358	64.9%	0.3%	0.2%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	5,742,079	5,728,392	▲ 13,687	99.8%	1.1%	1.1%
(1) 補 助 事 業 費	5,662,079	5,630,776	▲ 31,303	99.4%	1.1%	1.1%
(2) 単 独 事 業 費	80,000	92,000	12,000	115.0%	0.0%	0.0%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0	5,616	5,616	皆増	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0	0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	64,084,318	69,502,304	5,417,986	108.5%	12.0%	13.0%
5. 貸 付 金	81,788,183	79,239,093	▲ 2,549,090	96.9%	15.3%	14.9%
6. そ の 他	26,353,341	26,010,352	▲ 342,989	98.7%	4.9%	4.9%
合 計	535,492,571	532,225,187	▲ 3,267,384	99.4%	100.0%	100.0%

(注) H22年度予算において、単独事業に分類している「旧地域活力基盤創造交付金事業」は、H23年度の国の補助事業への分類替えに伴い、補助公共事業に分類を合わせている

平成23年度当初予算 性質別経費内訳一覧表

(一般会計：一般財源)

(単位：千円)

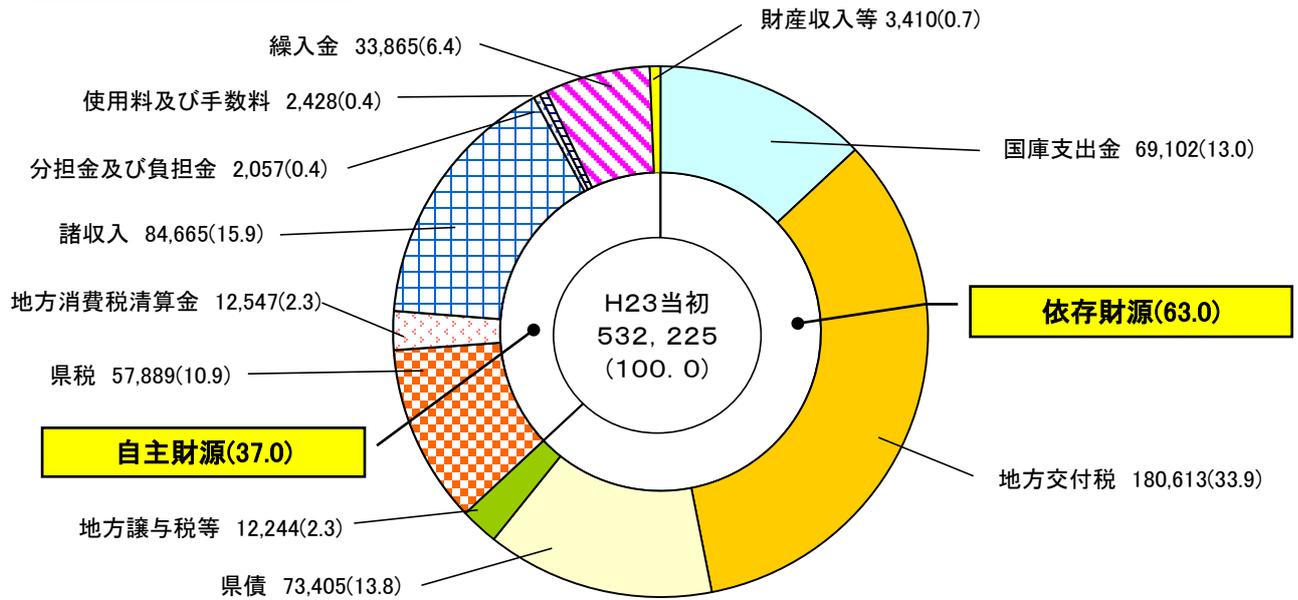
区 分	H22当初	H23当初	増 減 (B)-(A)	対前年度比 (B/A)	構 成 比	
	(A)	(B)			H22 当初	H23 当初
1. 義務的経費	225,703,737	226,428,246	724,509	100.3%	70.6%	70.0%
(1) 人件費	105,214,408	104,778,899	▲ 435,509	99.6%	32.9%	32.4%
(2) 公債費	92,063,211	92,640,949	577,738	100.6%	28.8%	28.6%
(3) 扶助費	28,426,118	29,008,398	582,280	102.0%	8.9%	9.0%
2. 普通建設事業費	28,045,232	26,284,506	▲ 1,760,726	93.7%	8.8%	8.1%
(1) 補助事業費	5,099,044	6,805,953	1,706,909	133.5%	1.6%	2.1%
(2) 単独事業費	21,975,804	18,924,963	▲ 3,050,841	86.1%	6.9%	5.8%
(3) 直轄事業負担金	955,384	538,590	▲ 416,794	56.4%	0.3%	0.2%
(4) 同級他団体事業負担金	15,000	15,000	0	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	0	0	0	—	0.0%	0.0%
3. 災害復旧事業費	19,083	19,577	494	102.6%	0.0%	0.0%
(1) 補助事業費	19,083	15,961	▲ 3,122	83.6%	0.0%	0.0%
(2) 単独事業費	0	3,000	3,000	皆増	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0	616	616	皆増	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0	0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	45,909,977	49,634,944	3,724,967	108.1%	14.3%	15.3%
5. 貸付金	1,394,581	1,282,127	▲ 112,454	91.9%	0.4%	0.4%
6. その他	18,834,122	20,206,742	1,372,620	107.3%	5.9%	6.2%
合 計	319,906,732	323,856,142	3,949,410	101.2%	100.0%	100.0%

(注) H22年度予算において、単独事業に分類している「旧地域活力基盤創造交付金事業」は、H23年度の国の補助事業への分類替えに伴い、補助公共事業に分類を合わせている

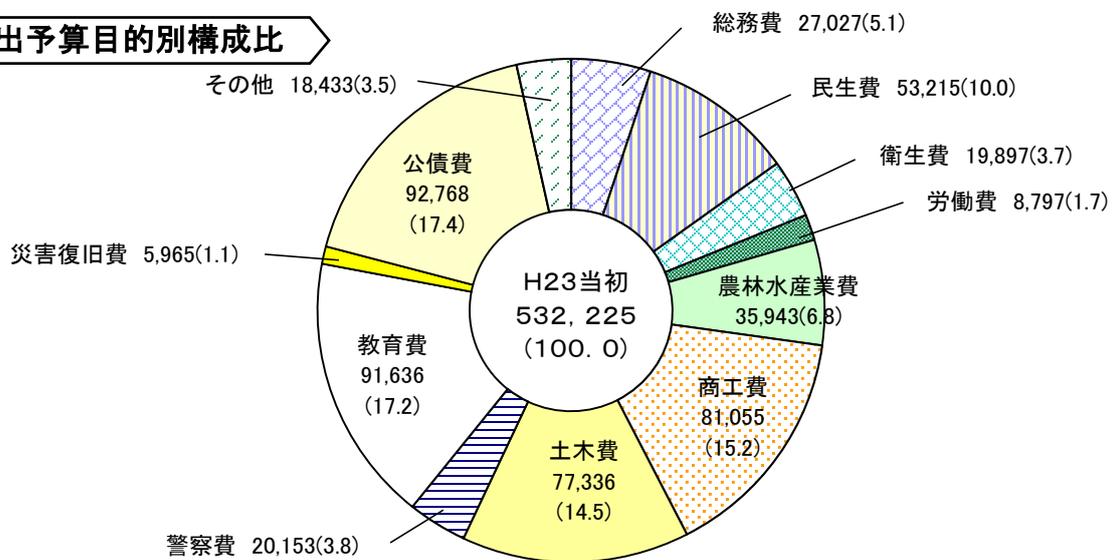
平成23年度当初予算案 歳入・歳出構成内訳

歳入予算款別構成比

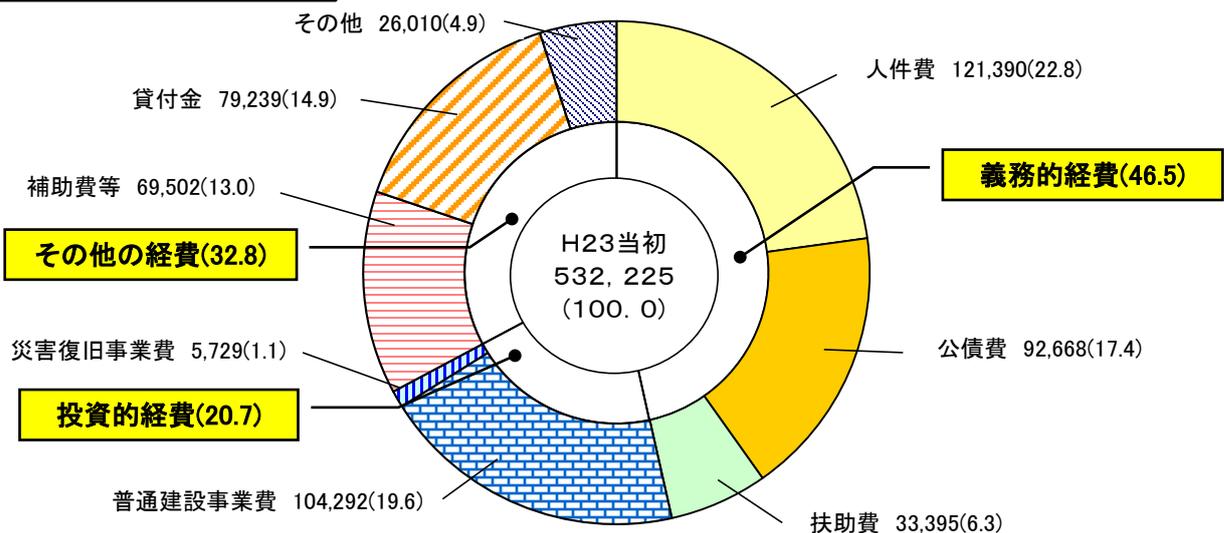
単位：百万円、(%)



歳出予算目的別構成比

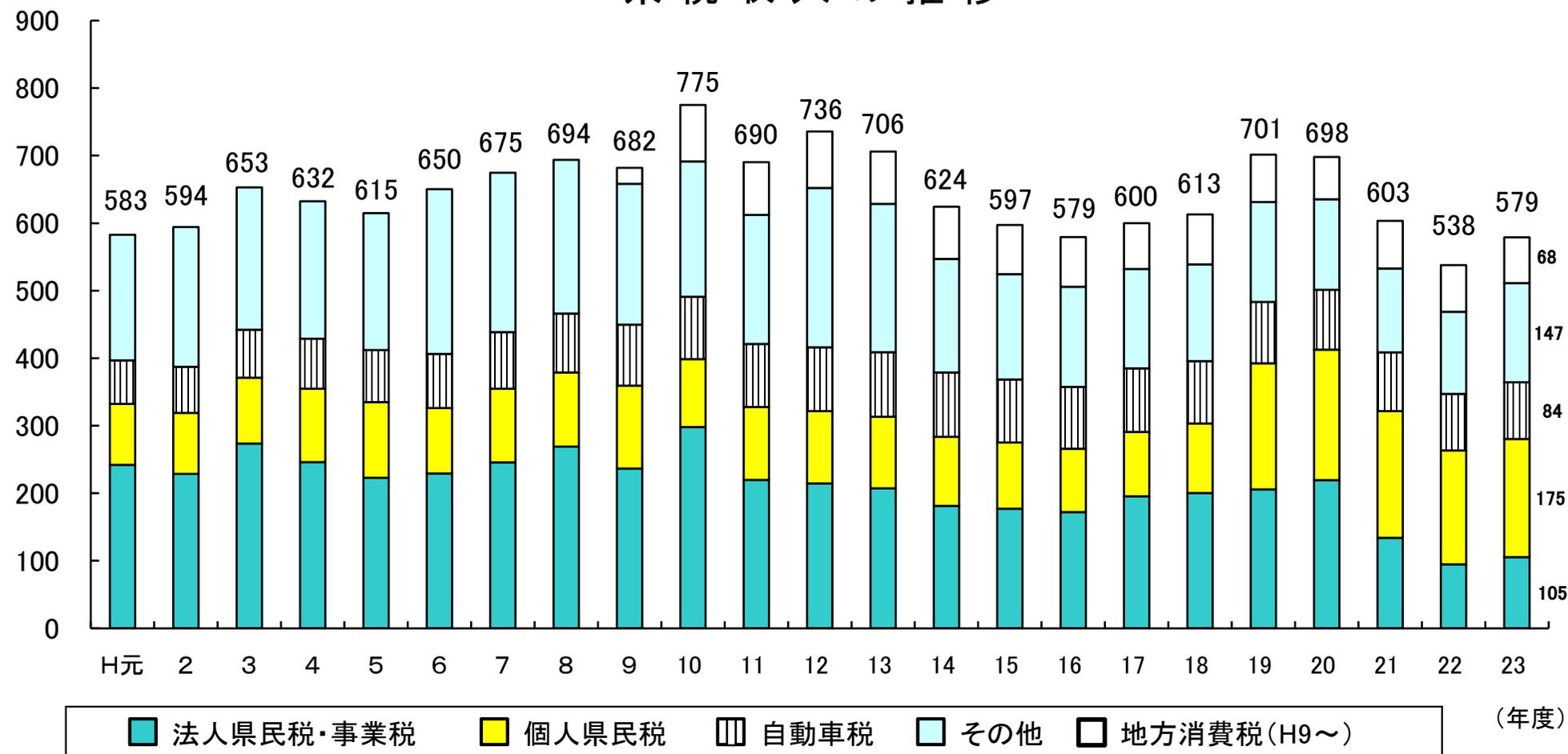


歳出予算性質別構成比



(億円)

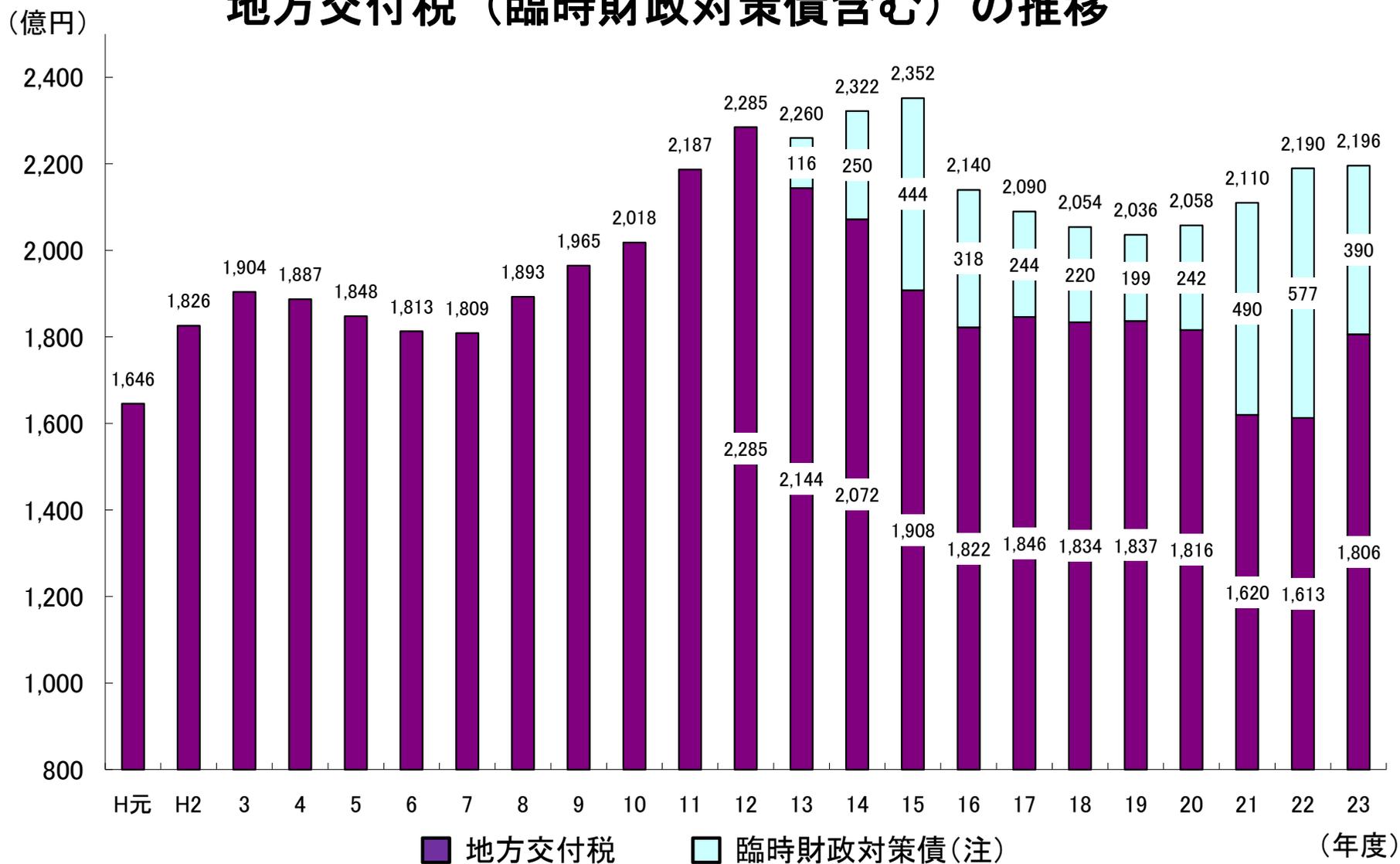
県 税 収 入 の 推 移



■ 法人県民税・事業税 ■ 個人県民税 ■ 自動車税 ■ その他 ■ 地方消費税(H9~)

※H元~21は決算額。H22は11月補正後予算額。H23は当初予算額。 ※地方消費税は他都道府県との清算前の額。

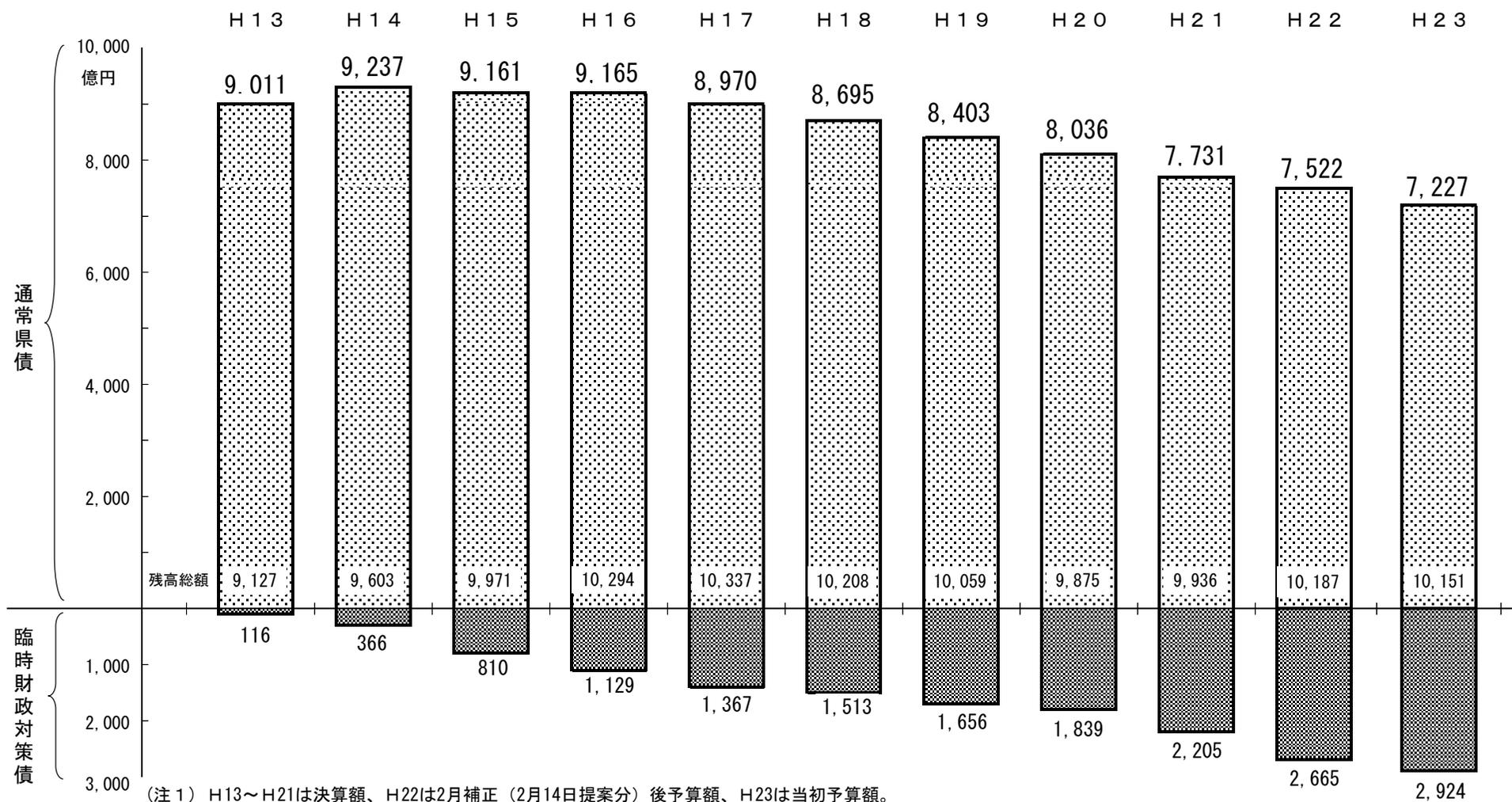
地方交付税（臨時財政対策債含む）の推移



※ H元年～H21は決定額、H22は11月補正後予算額、H23は当初予算計上額

(注) 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については後年度全額地方交付税措置。

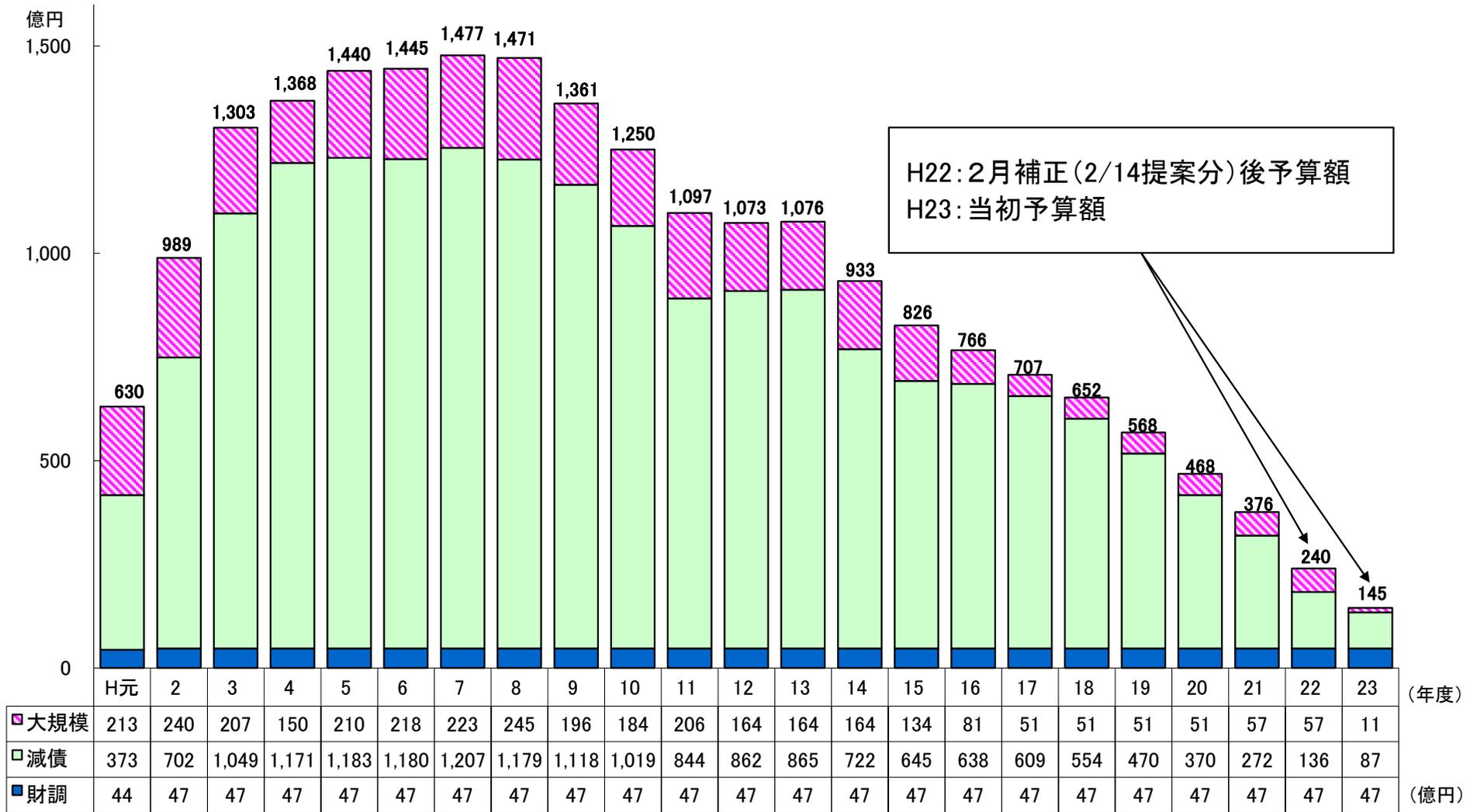
県債残高の推移（一般会計） 《H22.2月補正予算（2月14日提案分）反映》



(注1) H13～H21は決算額、H22は2月補正（2月14日提案分）後予算額、H23は当初予算額。

(注2) 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置。

財政調整基金等の推移



※H元年度からH21年度までは決算額
 ※減債基金は、満期一括勘定分を除く

国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位:百万円)

基金名称	期 間 業	平成21 年度未 現在高	平成22年度 11月後		平成22年度 2月補正		平成23年度 当初		平成23 年度未 残高	備 考
			積立	取崩	積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21 ～ H23	3,277	539	2,829	▲ 61	▲ 61	1	988	0	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、侵入竹林対策、路網整備事業
	H21 ～ H22	79	0	79	0	0	0	0	0	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】森林施業実施のための境界明確化、及び気象害等による森林被害状況等調査支援
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20 ～ H24	5,900	2,062	4,075	79	▲ 1,126	2	4,845	249	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出、未就職卒業生を含めた若年者の雇用機会の創出や人材育成及び求職中の生活困窮者の生活、就労、住宅等に係る支援のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3 ふるさと雇用再生特別基金	H21 ～ H23	3,278	2	1,557	0	▲ 64	1	1,788	0	県又は市町村が地域の実情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4 地域医療再生臨時特例基金	H21 ～ H25	4,998	1,503	1,245	▲ 1,500	▲ 237	2	1,409	2,586	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5 医療施設耐震化臨時特例基金	H21 ～ H23	1,857	170	658	0	0	1	1,282	88	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6 障害者自立支援対策臨時特例基金	H21 ～ H23	2,325	56	1,055	▲ 11	▲ 116	1	1,287	145	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
7 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21 ～ H23	3,124	2	203	0	▲ 43	1	238	2,729	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8 介護職員処遇改善等臨時特例基金	H21 ～ H23	3,475	2	1,703	0	▲ 188	1	1,755	208	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21 ～ H23	3,794	739	2,325	57	69	1	2,108	89	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心こども基金	H21 ～ H23	1,506	901	1,276	▲ 93	▲ 44	1	941	142	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるよう体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
11 妊婦健康診査支援基金	H21 ～ H23	300	82	186	▲ 62	▲ 29	0	163	0	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦健康診査費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
12 地域自殺対策緊急強化基金	H21 ～ H24	86	10	40	▲ 4	▲ 5	0	45	12	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
13 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22 ～ H23	0	651	130	▲ 23	0	0	498	0	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置 【事業概要】子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業
14 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21 ～ H23	223	0	114	0	▲ 18	0	116	11	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15 消費者行政活性化基金	H21 ～ H24	151	0	69	0	0	0	59	23	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
16 しまね社会貢献基金	H23 ～ H24	0	0	0	133	0	0	50	83	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】NPO等の活動基盤整備、寄付集めのための支援、地域の課題解決に向けた行政とNPOの連携モデル事業
17 しまね環境基金	H21 ～ H23	767	1	564	4	▲ 169	0	377	0	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂着ごみ対策、微量PCB汚染廃電気機器等処理対策
18 地域活性化・経済対策調整基金 (公共投資交付金)	H21 ～	5,231	0	1,870	0	▲ 587	2	2,008	1,942	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
	H23 ～ H24	0	0	0	400	0	0	154	246	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合 計		40,371	6,720	19,978	▲ 1,081	▲ 2,618	14	20,111	8,553	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段：総与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比 (12.6) * 6.3		前年比					
4	515,582				28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (漏水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、下水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929)	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6							

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20、21、22年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額